

平成29年第3回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者1 竹谷 和彦

※一問一答

質問事項	質 問 要 旨	質問の相手
1. 他国からの武力攻撃災害等への対応について	<p>北朝鮮は5月29日、今年だけで9度目となる弾道ミサイル発射を行った。平成29年5月29日、朝鮮中央通信は、日本において核ミサイル攻撃の標的になり得るのは、在日米軍基地ばかりではないと声明を伝えた。また、イスラム国から首相に対しての日本国内でのテロ予告もある。</p> <p>岩国市議会は3月22日、定例会最終本会議で、米空母艦載機部隊の厚木基地（神奈川県）から岩国基地への移転を巡り「岩国市への誠意ある対応」を国に求める意見書を賛成多数で可決した。このことにより今後、岩国基地が極東最大の米軍基地となり住民の他国からの武力攻撃への不安が高まっている。こういった状況の中、山口県でも5月1日（月）に山口県庁で弾道ミサイルを想定した初動対応訓練が行われた。（阿武町でも6月4日（日）に住民避難訓練を実施）</p> <p>他の自治体では独自に他国からの武力攻撃等の不測の事態に対応するための保護計画を策定しているところもある。本町でも他国からの武力攻撃やテロ等に対する対策は講じているのか。</p> <p>核ミサイル攻撃やサリンなどの化学兵器に対する対応策は何か考えているのか。</p>	町長

質問者2 西本 篤史

※一問一答

質問事項	質 問 要 旨	質問の相手
1. 新農業委員会制度について	<p>平成28年4月1日に改正された農業委員会法に基づく農業委員会制度の概要は、</p> <p>1. 「農地等の利用の最適化の推進」が重点業務に 従来の農地法等に基づく許認可事務に加え、農地等の利用の最適化の推進が農業委員会の必須事務となり、最も重要な事務であると位置づけられました。</p> <p>「農地等の利用の最適化の推進」とは、①担い手への農地集積・集約 ②耕作放棄地の発生防止・解消 ③新規参入の促進</p> <p>2. 農業委員の選出方法が公選制から「町長の任命制」に 農業委員の選出方法は、公職選挙法に基づく公選制から、町長が議会の同意を得て任命する方法に変わります。町長は、農業委員の任命にあたって、あらかじめ農業者や農業団体に候補者の推薦を求め、同時に公募も行います。</p> <p>また、①原則、認定農業者が過半を占めること②農業者以外の者で中立的な立場の者が1人以上いること③女性や青年の登用に配慮することが求められます。</p> <p>3. 農地利用最適化推進委員の新設 現場活動を積極的に行うため、主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、各地域において農地利用の最適化を推進する「農地利用最適化推進委員」を新設します。農業委員会は、地域の農業者や農業団体に候補者の推薦を求め、同時に公募も行い、区域ごとに農地利用最適化推進委員を委嘱します。委員会としての決定行為、地域での活動というそれぞれの役割を担い、農業委員と最適化推進委員が協力・連携して農業委員会活</p>	町長

	<p>動を行います。</p> <p>「農業委員会の役割」</p> <p>◎ 合議体としての最終的な意思決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利移動の許可、転用許可申請等の審議、農地利用最適化推進に関する指針の作成、施策への意見の決定など <p>「最適化推進委員の役割」</p> <p>◎ 担当地域における農地利用最適化の推進のための現場活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、人・農地プランなど、地域の農業者等の話し合いの促進など <p>町では来年3月より施行されますが、29年度内に農業委員及び推進委員を選出しなければいけません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募したとき応募が多い場合はどうするのか。 ・ 農業者以外の中立的な立場の者とはどんな方か。 <p>推進委員の役割で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手への農地集積、集約化はどんな方法か ・ 耕作放棄地の発生防止は出来るのか ・ 地域の農業者等の話し合いはどんな方法か <p>以上ご質問致します。</p>	
<p>2. 増える発達障害児の対策は</p>	<p>文科省の発表によると近年、特別支援学校や特別支援学級に在籍している幼児児童生徒が増加する傾向にあり、通級による指導を受けている児童生徒も平成5年度の制度開始以降増加してきています。平成23年5月1日現在、義務教育段階において特別支援学校及び小学校・中学校の特別支援学級の在籍者並びに通級による指導を受けている児童生徒の総数の占める割合は約2.7パーセントとなっています。また、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒数について、文部科学省が平成24年に実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の結果では、約6.5パーセント程度の割合で通常の学級に在籍している可能性がある。</p> <p>町内の学校も例外ではなく、学校関係者のお話を聞くと増えたと聞く。学校現場は職員の数も余裕はなく対応も厳しいのではないかと。学校だけでなく町の早期発見の支援体制整備も必要ではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の発達障害児の対応出来ているか ・ 保護者が相談する窓口はあるか。 ・ 早期発見した時の地域支援体制の確立は出来ているか <p>以上ご質問致します。</p>	<p>町長 教育長</p>

質問者3 松田 規久夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>1. 地方債計画</p>	<p>町広報、議会だよりで、借金としての地方債(町債)の総額は一般会計、特別会計とも示されており、住民は承知している。しかし、今後予定される毎年の償還額や借入先、金利などの内容については知るところとなっていない。国においては地方債計画を作成し公表することとされている。町民が田布施町の事業計画に対し賛否の判断材料にするため、新たな借り入れがないと仮定して、残額を約定通りの日付で償還すれば年度ごとの支払額はどのようになるのか示す必要がある。町のホームページで住民周知の方法もある。表にして示して欲しい。また、新たに1億円の発行をすれば、</p>	<p>町長</p>

	公債費比率はおよそ何ポイント悪化するのか。	
2. 田布施町における水素利活用	山口県は「水素先進県」の実現に向け、水素利活用による産業振興と地域づくりを促進している。県としての種々の支援事業もある。次世代産業育成プロジェクトなので、田布施町も取り組むべきと考える。下水道処理施設に、逆電気透析原理を利用した「下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム」の周南市との研究を提案する。太陽光発電などより、生産コストや設置面積を抑えることが可能なクリーンなエネルギーとして注目されている。町長の見解を問う。	町長
3. 学校における社会貢献や社会参加の活動	日本は経済の低成長が続き、少子高齢化に伴い社会保障費が増大している。成長で得た富を、国民の幸福実現のため配分する従来モデルは成り立たない。だから、自分でなんとかする「自助」、行政の「公助」では足りず、寄付やボランティアなどの社会貢献を通じた「共助」の活動が必要となる。虐待を受けた子は、親になり虐待する側になる傾向がある。同様に社会貢献や社会参加の原体験が良ければ、一生社会貢献に前向きになると考えられる。義務教育において、社会貢献や社会参加活動をいかに「楽しいもの、主体的に参加したいもの」にし、良い原体験となる取り組みが必要である。教育長の思いを聞きたい。	教育長

質問者 4 瀬石 公夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
1. 民間住宅を活用した町営住宅の供給について	<p>平成8年の公営住宅法の改正において、それまでの公営住宅の供給方式である直接建設方式に加え、民間住宅ストックを活用した公営住宅の供給方式が導入された。</p> <p>これは、地方公共団体の厳しい財政事情等を踏まえ、借上方式は直接建設方式に比べ、土地取得費、建設費等の多額の初期投資を必要としない点で、効率的な公営住宅の供給を可能とする仕組みである。</p> <p>本町では、町営住宅の建替計画や、用途廃止の計画、募集停止の団地が多く存在している。こうした団地では歯抜け状態に空き家となっており、その入居者は高齢単身者、高齢夫婦世帯の割合が高く、比較的狭い住宅で安価な家賃が求められ、また子育て世帯では広く環境の良い住宅が求められている。</p> <p>各世帯のニーズに対応でき色々な選択肢がある民間住宅を活用した借上方式により機動的に町営住宅を供給するのが賢明な選択と思われるが見解を尋ねる。</p>	町長
2. 土砂災害特別警戒区域の指定について	<p>山口県は土砂災害防止法に基づき、平成28年10月に「土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）」に指定している。</p> <p>土砂災害特別警戒区域の指定は、土砂災害から住民のいのちを守るために、指定は必要な措置であるが、家を建て替える際や、新築・増改築などを行う場合は、建築物の構造規制の対象となり、また宅地や建物の売買にあたっては、土砂災害特別警戒区域にあることを相手方への説明が必要となるなど規制が加わる。</p>	町長

	<p>こうしたことで、土砂災害特別警戒区域の指定によって、資産価値の低下などの経済的な影響が発生すると考えられ、固定資産税の減額が必要と思われる。町では減額の方向で検討されていると聞いているが、何時から実施されるのか、減額対象固定資産は宅地のみなのか、減額率は幾らかその算出根拠を尋ねる。</p> <p>また、この一連の流れを周知徹底することは重要であるため、町民の皆さんに十分周知するよう要望する。</p>	
--	--	--

質問者5 石田 修一

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
1. 田布施町庁舎建設計画について	<p>庁舎問題等調査研究特別委員会は昨年12月議会の最終報告として、財政状況を考え、現庁舎の耐震化を進めることを提言した。同時に将来庁舎を新築するための基金創設や、保健センターや中央公民館等を機能的に配置することを要望事項として提出した。</p> <p>1. 設計業者が提出した庁舎耐震化補強(案)で実行されると考えているが、町長の考えを尋ねる。</p> <p>2. 南海地震はいつ起きてもおかしくない状況にあるが具体的な計画案はできているか。</p>	町長
2. 公共施設管理計画と財政の整合性について	<p>田布施町公共施設管理計画では、過去に建設された公共施設が、今後大量に更新時期を迎える。現状通りの更新に必要な財源を確保することは困難。同じ規模で更新すると、公共施設の56%は更新できないと試算。</p> <p>基本方針で</p> <p>① 現在の公共施設37%削減する とあるが具体策を尋ねる。</p> <p>② インフラ資産 ・道路の総面積14.5%削減 ・橋りょうの総面積10%削減 とあるが具体策を尋ねる。</p> <p>③ 協働の促進 PPP/PFIの具体策を尋ねる。</p>	町長
3. 田布施町営住宅の現況と計画について	<p>①平成19年に第5次総合計画に基づき10年間の町営住宅年次計画を策定され、ストック活用計画、10年で12団地の事業計画が示されたが、大幅に変更されている。変更説明はいつされたか。その根拠は。</p> <p>②城南団地の建て替えが先で、その後、波野団地の建て替えであったが、変更理由、根拠は。</p> <p>③波野北の建設計画は、現在入居している17戸と尾崎住宅の13戸の計30戸の入居を考えての計画か。</p> <p>④公共施設管理計画との整合性を考えた時、町営住宅は縮小と思うがいかがか。</p> <p>⑤三宅教員住宅は何故利用しないのか。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>1. 馬島の振興について</p>	<p>麻里府の沖合にある馬島の人口減と高齢化が進む中、将来を見据えて今後の振興について質問したい。</p> <p>馬島には「のんびらんどうましま」という町の施設があり、馬島自治会が指定管理を受けて運営している。観光資源は沢山あるが、それに手を加えて使いこなせるだけの人的資源が将来にわたって地元自治会だけで賄えるかという疑問符が付く。</p> <p>そこで、</p> <p>① これから馬島の振興について考えるとき、このままのんびらんどうましまの指定管理を地元自治会に委ねるのか、それとも町の直轄管理にしたように将来的には町が直轄管理をする方向になるのかお訊きしたい。</p> <p>② 元のエビ養殖池の4つの内、1つは町の施設と聞いている。この3年間の利用状況がどのようになっているかお訊きしたい。</p> <p>③ 麻里府—佐賀間の連絡船について、運航規程を佐合島と馬島の島民、その島で事業したり観光目的の島外の人に対してもっと弾力的な運用はできないものか。</p> <p>④ 馬島に対して、できるだけ多くの子どもの体験活動をするような取り組みを小中学校や町子連、青少年健全育成町民会議に投げかけるつもりはないか。</p> <p>⑤ 室津半島と佐合島、馬島とで囲む地域を他と連携してもっとその面からこの地を売り出してはどうか。</p>	<p>町長 教育長</p>
<p>2. 高齢者支援(買物弱者)について</p>	<p>高齢者の買物弱者に対する支援として、買物バスが導入されて何年か経ち、運行方法など改善がなされてきた。しかし、利用代金は片道500円というのは以前と変わらないまま続けられている。福祉タクシーを使うにしても初乗り運賃は町から援助してもらえるものの、それ以上は個人負担となっており、遠くから利用するとなると買物バス以上にかなりの負担となる。</p> <p>また、そういう高負担や便利さを考えて、80歳を過ぎた高齢者の車の免許証返上もなかなか進んでいない現状がある。</p> <p>そこで、</p> <p>① ここ3年間の地区毎の登録者数と1ヶ月の利用延べ人数がいくらか推移しているか、さらに3年間の1年毎にしている町の補てん額をお訊きしたい。</p> <p>② 車の免許証返上をしてまで買物バスを利用するには、75歳以上の高齢者にアンケートを取り、料金体系を含めて利用しやすいシステムに改定するつもりはないか。</p>	<p>町長</p>
<p>3. 低所得者の教育支援について</p>	<p>核家族化が進み、経済格差が広がるとともに、子どもの教育にかかる費用と学習支援の困難性を近年よく耳にするようになった。</p> <p>町では、高校以上の生徒や学生に対して奨学金を準備しているが、貸与金額を増額したり、自宅通学者にも貸与範囲を拡大したにもかかわらず、その利用者は極めて少ない。折角、そういった金を準備しながら利用できない理由は何かを考えるべきだと思う。</p>	<p>教育長</p>

	<p>そこで、</p> <p>① 利用者が少ない理由を町としてはどう分析しているのか。成績がクリアーできないのか、貸与だといずれ返却しなければならないので、その負担が重くて躊躇しているのか、町の奨学金制度が広く周知していないのか、…。どのように分析しているのかお訊きしたい。</p> <p>② 経済的な支援だけでなく、塾に通えないものには学習支援も必要ではないかと思える。</p> <p>田布施町としてそういった生活困窮者である子どもに対し学習の援助を行っているのか、なければ、行う予定はあるのか。</p>	
--	---	--

質問者 7 河内 賀寿

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
1. ボートレースチケットショップオラレ田布施へ、土日に無料巡回バス等出せないか	<p>ボートレースチケットショップオラレ田布施は現在絶好調であり、売上は当初予測の3倍を超えている。そのためか、土日の駐車場はほぼ満車である。売上の2%が入る町としては、有難い限りだが、駐車場に止めにくいので無料巡回バスのようなサービスはできないか。という利用者の意見も出ている。バスは無理でも、タクシー優待券などサービス向上案を考えてはどうか。もちろん周南市との話し合いで決める事だとは思うが。</p>	町長
2. 弾道ミサイル落下時の行動についての回覧の反響はあったか。また、今後の対応は	<p>先月の回覧で、弾道ミサイル落下時の行動について。というものがあつた。まるで戦争中の空襲に対する心得回覧みたいで、大変ショッキングなものであつた。弾頭威力や着弾地点が近い場合などを考えると、気休めにしかならないような内容でもあつたと思う。広島型原爆の約10倍の威力0.2メガトンの弾頭だつた場合半径20kmは消滅か壊滅するというのが軍事の常識なので。さて、ミサイルに関しては、毎日のようにマスコミで報道されている事でもあるので、問い合わせなど、町民の反響はあつたか。また、阿武町のような住民避難訓練をする予定はあるか。ただ、今後同様な回覧をする場合は、ミサイル防衛の現状についての紙も、もう一枚入れてはどうかと思う。海上自衛隊のイージス艦から発射され、大気圏外で弾頭を破壊できるSM3ミサイル、万が一撃ち漏らした場合の地上から迎撃するPAC3ミサイル。これらの2段構えの防衛システムはほぼ100%迎撃できるのが現状である。気を引き締める事も大事と思うが国の防衛努力を知ってもらふ事もいい事ではないか。</p>	町長